

1 基本項目	事務事業名	出納事務			担当部署	課名	会計課	
	予算事業名	1.会計管理費				係名	出納係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	2.総務費	
	画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	1.総務管理費	
	根	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	4.会計管理費	
	基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	地方自治法第168条、第171条			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上、支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。
	対象	公金（収納金、支払金）全体
	手段（活動指標）	公金の安全・適正な管理に努める。
	意（成果指標）	公金の安全・適正な管理が可能となる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 収納金取扱件数	件	258,000	258,811	258,000	254,005	98.5%	258,000
	② 支払い件数	件	24,000	24,276	24,000	25,057	104.4%	24,000
	③							
	① 収納処理件数/収納発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 支払い処理件数/支払い発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	589,000	586,043	549,000	535,937	-8.5%	556,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	23,000	2,280	3,000	2,437	6.9%	4,000
	⑤その他	円	11,029,644	9,718,038	4,698,000	4,088,325	-57.9%	4,769,000
	支出合計（A）	円	11,641,644	10,306,361	5,250,000	4,626,699	-55.1%	5,329,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	101,000	6,214,393	151,000	460,790	-92.6%	231,000
	⑤一般財源	円	11,540,644	4,091,968	5,099,000	4,165,909	1.8%	5,098,000
	収入合計	円	11,641,644	10,306,361	5,250,000	4,626,699	-55.1%	5,329,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	5,700	5,700	5,700	5,700	0.0%	5,700
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	23,940,000	23,940,000	23,940,000	23,940,000	0.0%	23,940,000
	総費用（A+B）	円	35,581,644	34,246,361	29,190,000	28,566,699	-16.6%	29,269,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	引き続き公金の安全で適正な管理を行った。 また、コンビニ収納以外の市税等の納付しやすい環境整備ということで、ペイジー口座振替サービスについて調査・検討を実施した。結果として費用対効果の面で初期投資費用が多額になることや、農協では利用できないなど利用できる金融機関に限られることが判明したため、今回の導入は見送ることとした。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	公金を安全で適正に管理することが目的である。
対象の妥当性					1 妥当である	市の保有する公金すべてが対象である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	公金を安全で適正に管理することができた。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正な事務事業の推進に努めた。
				実施主体の適正化	1 適正である	事務事業実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	コスト全体に占める市の負担割合は適正である。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び今後の評価結果）	地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、正確で適正な事務処理が不可欠である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	資金管理事務				担当部署	課名	会計課	
	予算事業名	なし					係名	出納係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1002	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし	
	総目標名	共通目標 2 自立する自治体経営					予算科目	款	
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立						項	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進						目	
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。 ペイオフ完全実施に伴い、公金保全を優先としながらも、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関の選択を行う。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減を行う。
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて
	手段(活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。
	意(成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 基金繰替運用総額	円	3,400,000,000	4,488,620,596	3,400,000,000	3,693,229,663	108.6%	3,400,000,000
	② 支払利子総額	円	280,000	322,125	280,000	316,569	113.1%	280,000
	③ 受取利息総額	円	210,000	306,982	210,000	459,897	219.0%	210,000
	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体を実施すべき事務事業であり、民間等が実施する余地はない。
目的の妥当性					1 妥当である	公金を安全で有利に管理・運用することが目的である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市の保有する公金すべてが対象である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	公金を安全で有利に管理・運用を行った。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目的達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事務事業実施の過程に無駄はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	事務事業実施主体は適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	コスト全体に占める市の負担割合は適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。				評価結果	